参考資料４

地域医療介護総合確保基金【医療分】の積立及び執行状況について

【事業区分】
Ⅰ:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備に関する事業
Ⅱ:居宅等における医療の提供に関する事業
Ⅳ:医療従事者等の確保に関する事業

単位：千円

	事業区分	積立額（配分額）	執行(予定)内訳			基金残（未計画額）（執行予定がないもの。）
			執行済額（H26～H30年度）	当年度執行予定額（H31年（2019年）度）	後年度負担額（2020年度以降に執行予定のもの）	
26	Ⅰ	487,249	399,120	0	88,129	0
	Ⅱ	78,420	33,719	0	44,701	0
	Ⅳ	1,244,331	1,180,390	17,958	45,983	0
	計	1,810,000	1,613,229	17,958	178,813	0
27	Ⅰ	499,026	497,724	0	1,302	0
	Ⅱ	195,347	143,461	0	50,174	1,712
	Ⅳ	539,517	493,853	35,318	10,346	0
	計	1,233,890	1,135,038	35,318	61,822	1,712
28	Ⅰ	909,845	887,879	0	18,407	3,559
	Ⅱ	31,977	29,826	0	2,151	0
	Ⅳ	768,000	689,374	0	4,923	73,703
	計	1,709,822	1,607,079	0	25,481	77,262
29	Ⅰ	1,064,875	967,757	61,675	35,443	0
	Ⅱ	32,791	32,033	0	0	758
	Ⅳ	297,210	257,470	0	0	39,740
	計	1,394,876	1,257,260	61,675	35,443	40,498
30	Ⅰ	1,098,974	1,098,974	0	0	0
	Ⅱ	36,721	36,721	0	0	0
	Ⅳ	118,013	115,272	2,741	0	0
	計	1,253,708	1,250,967	2,741	0	0
小計（累計）	Ⅰ	4,059,969	3,851,454	61,675	143,281	3,559
	Ⅱ	375,256	275,760	0	97,026	2,470
	Ⅳ	2,967,071	2,736,359	56,017	61,252	113,443
	計	7,402,296	6,863,573	117,692	301,559	119,472

31	Ⅰ	1,115,279	0	1,115,279	0	0
	Ⅱ	41,596	0	41,596	0	0
	Ⅳ	653,934	0	465,954	187,980	0
	計	1,810,809	0	1,622,829	187,980	0

※１　執行済額は、H26～H30年度に執行した実績額である。（ただし、H30年度決算が確定していないため、今後執行済額の大きな変動があり得る。）
※２　当年度執行予定額は、H31年（2019年）度に執行予定としているもの。（現時点での基金計画規模であり、実際になされる内示と大きく乖離が生じる可能性がある。）
※３　後年度負担額は、2020年度以降に執行予定としているもの。
※４　基金残（未計画額）は、H26～H30年度までに配分した基金のうち、今後執行する具体的な計画がない金額であるが、内示割れ等において事業実施にあたっての財源とする予定である。

H31地域医療介護総合確保基金【医療分】事業一覧（H31国要望）

（単位：千円）

区分	No	国補県単新規継続	基金計画事業名	事業内容	H31国要望予定額	うち後年度負担額	H31県計上額	基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	県予算細事業名	事業主体	担当課名
Ⅰ	1	継続	回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。	0			61,675	H29	61,675	回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業	病院	医薬
	2	国補振替	がん診療施設・設備整備事業	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。	24,360		24,360			24,360	がん診療施設・設備整備事業	病院	医薬
	3	国補振替	医学的リハビリテーション施設設備整備事業	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の整備にかかる経費を補助する。	145		145			145	地域基幹病院整備補助事業（投資）	病院	医薬
	4	継続	病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネート事業	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。 （在宅医療推進センター設置・運営費補助及び在宅医療実態調査委託料）	81,388		81,388			81,388	在宅医療推進センター整備事業	県医師会 郡市医師会	医薬
	5	継続	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	医療介護連携コーディネイト事業を進めるにあたり、診療情報の共有化による医療機関間・医療介護間の連携を促進し、地域の受入体制を強化するため、各地域の医療機関等に医療と介護を連携する基盤となるICTシステムを整備する。	2,520		2,520			2,520	在宅医療推進センター整備事業	郡市医師会	医薬
	6	継続	病床の機能分化推進のための薬剤師による退院促進服薬支援推進事業	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を有する薬剤師を養成し、体制を整備する取組に対し補助を行う。	2,289		2,289			2,289	在宅医療（薬剤）人材育成事業	県薬剤師会	医薬
	7	継続	病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関において、入院患者の自立生活の支援、フレイル克服の視点に立ち、優れた知識・技術を有するリハビリ職等の養成・体制整備に必要な経費に対する支援を行う。 併せて、県内における先進事例である「DOPPO（高齢者の独歩退院をめざす病院づくり）」等を踏まえ平準化した研修プログラムを策定し県全域へ普及していく。	6,139		6,139			6,139	リハビリテーション提供体制検討事業	県健康づくり財団	医薬

区分	No	国補 県単 新規 継続	基金計画事業名	事業内容	H31国要望予定額	うち後年度負担額	H31県計上額	基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	県予算細事業名	事業主体	担当課名
Ⅰ	8	継続	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進 （「地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進」及び「病床の機能分化推進のための退院支援・調整のための医科歯科連携推進事業」を統合）	病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を急性期病床を有する病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣費等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。 また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーター（歯科衛生士等）を構想区域ごとに複数配置する。	2,176		2,176			2,176	がん患者に対する歯科医療連携推進事業	県歯科医師会 県栄養士会 病院	健対
					12,126		12,126			12,126	病院における訪問歯科診療機器等整備事業		健対
					73,818		73,818			73,818	在宅歯科医療連携室整備事業（一部）		健対
					9,675		9,675			9,675	在宅歯科医療支援事業（一部）		健対
					1,430		1,430			1,430	医科歯科連携促進事業		健対
					7,139		7,139			7,139	在宅医療（栄養）推進事業（一部）		健対
	9	継続	地域中核病院機能強化支援事業	複数病院の機能再編等による新築経費を補助する。	738,515		738,515			738,515	地域基幹病院整備補助事業（投資）	病院	医薬
	10	継続	医療機能分化・連携等促進支援事業	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。	1,190		1,190			1,190	地域医療提供体制推進費	県	医薬
					877		877			877	医療連携推進体制構築事業		福保
					126		126			126	地域医療対策協議会事業		医看
					300		300			300	認知症施策推進事業		高齢
					150		150			150	審議会開催費		障害
	11	新規	病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業	個人情報に配慮しながら健康・医療・介護のデータの連携による「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」を構築し、県民、医療・介護の現場等が活用することによって、「県民の健康寿命を伸ばし、いつまでも自分らしく暮らせる社会」を目指す。	150,916		150,916			150,916	にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業	県	福保
	小計				1,115,279	0	1,115,279	61,675	0	1,176,954			

区分	No	国補 県単 新規 継続	基金計画事業名	事業内容	H31国要望予定額	うち後年度負担額	H31県計上額	基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	県予算細事業名	事業主体	担当課名
Ⅱ	12-1	国補 振替	（在宅医療基盤整備事業） 訪問看護推進事業	訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施し、訪問看護師の最新医療に対する知識・医療技術の習得及び病院看護師の在宅医療に関する知識・医療技術を習得するため、研修会を開催する。	6,036		6,036			6,036	訪問看護推進事業	県看護協会	医看
	12-2	国補 振替	（在宅医療基盤整備事業） 在宅歯科医療連携室整備事業	在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。	10,448		10,448			10,448	在宅歯科医療連携室整備事業（一部）	県歯科医師会	健対
	12-3	継続	（在宅医療基盤整備事業） 在宅歯科医療支援事業 （在宅歯科医療支援事業）	地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成するための研修等を行う。	7,325		7,325			7,325	在宅歯科医療支援事業（一部）	県歯科医師会	健対
	12-4	継続	（在宅医療基盤整備事業） 在宅医療(栄養)推進事業	訪問栄養食事指導の定着に向け、医師を中心とした多職種に対して制度概要や運用方法の周知活動を展開する。併せて、実際に扱った症例についての症例検討を通して事業の充実を図る。	2,314		2,314			2,314	在宅医療（栄養）推進事業（一部）	県栄養士会	健対
	12-5	継続	（在宅医療基盤整備事業） 在宅歯科医療支援事業 （歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業）	地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科衛生士等を養成するための研修等を行う。	5,500		5,500			5,500	歯科衛生士・歯科技工士確保推進事業	県歯科医師会	健対
	12-6	継続	（在宅医療基盤整備事業） 在宅医療(薬剤)環境整備事業	在宅医療（薬剤）を推進するため、無菌調剤体制構築、医療関係者への情報提供等、在宅医療推進に向けた環境整備への補助を行う。	949		949			949	在宅医療（薬剤）環境整備事業	県薬剤師会	医薬
	13	継続	小児在宅医療体制整備推進事業	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。	447		447			447	小児在宅医療連絡協議会運営事業	県医師会	医薬
					606		606			606	小児在宅医療推進事業		医薬
	14	継続	訪問看護教育体制整備事業	教育専門看護師（訪問看護認定看護師）による、新任訪問看護師等に対し、現地指導する。	4,531		4,531			4,531	訪問看護教育体制整備事業	県看護協会	医看
	15	新規	特定行為研修受講支援事業	看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助	3,440		3,440			3,440	特定行為研修受講支援事業	病院等	医看
	小計				41,596	0	41,596	0	0	41,596			

区分	No	国補県単新規継続	基金計画事業名	事業内容	H31国要望予定額	うち後年度負担額	H31県計上額	基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	県予算細事業名	事業主体	担当課名
Ⅳ	16-1	国補振替	（地域医療支援センター運営事業）地域医療センター運営事業（医師・看護職員確保対策課職員給与費（一部））	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。	10,000		10,000			10,000	医師・看護職員確保対策課職員給与費	県大学病院等	医看
					6,957		6,957			6,957	医師・看護職員確保対策課運営費（政策時分）		医看
	16-2	県単振替	（地域医療支援センター運営事業）医師養成修学資金貸与事業	医学生に対して修学資金を貸与し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務した場合、返還を免除する。	132,102	110,085	22,017	53,276	H26,H27	75,293	医師養成修学資金貸与事業		医看
	16-3	国補振替	（地域医療支援センター運営事業）県外医師誘致強化促進事業	医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実を支援し、県外医師招へいの実績拡大を図る。	16,860		16,860			16,860	地域医療支援センター運営事業（補助）		医看
	16-4	国補振替	（地域医療支援センター運営事業）地域医療支援センター運営事業	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。	27,125		27,125			27,125	地域医療支援センター運営事業		医看
	16-5	継続	（地域医療支援センター運営事業）特定診療科奨学金貸与事業	産科又は精神科を志す医学部5、6年生又は臨床研修医（1年生）で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の指定する医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。	28,800	14,400	14,400			14,400	特定診療科奨学金貸与事業		医看
	16-6	国補振替	（地域医療支援センター運営事業）産科医等支援事業	地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関及び産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	43,963		43,963			43,963	産科医等支援事業		医看
	16-7	国補振替	（地域医療支援センター運営事業）新生児担当医（新生児科医）支援事業	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助	2,211		2,211			2,211	新生児医療担当医（新生児科医）支援事業		健対
	16-8	国補振替	（地域医療支援センター運営事業）医療勤務環境改善支援センター運営事業	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談支援体制を構築する。	4,000		4,000			4,000	医療勤務環境改善支援センター運営事業	県医師会	医看
	17	国補振替	小児救急診療医師研修事業	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。	460		460			460	小児救急医療体制整備事業	病院	医薬
	18	国補振替	病院内保育所施設整備費補助金	病院等が設置する院内保育所の施設整備の一部を補助	13,104		13,104			13,104	病院内保育所施設整備費補助金	病院等	医看
	19	国補振替	新人看護職員研修事業費補助金（基金）	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修を実施するための研修経費の一部を補助する。	37,483		37,483			37,483	新人看護職員研修事業費補助金（基金）	病院等	医看

区分	No	国補 県単 新規 継続	基金計画事業名	事業内容	H31国要望予定額	うち後年度負担額	H31県計上額	基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	県予算細事業名	事業主体	担当課名
Ⅳ	20	国補 振替	看護教員再教育事業	医療の高度化・専門分化に対応できるよう、看護師等学校養成所専任教員の再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。	603		603			603	看護教員再教育事業	県	医看
	21	国補 振替	新人看護職員教育担当者研修事業	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を新潟県看護協会に委託して実施し、看護の質の向上と早期離職防止を図る。	980		980			980	新人看護職員教育担当者研修事業	県看護協会	医看
	22	県単 振替	看護職員Uターン・県内就業促進事業	首都圏養成校等の訪問や、県内看護職の求人情報発信など、各種事業を実施し、看護学生及び看護職員の県内への就業促進を図る。	20,177		20,177			20,177	看護職員Uターン・県内就業促進事業	県	医看
	23	新規	認定看護師資格取得支援事業	看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助	1,875		1,875			1,875	認定看護師資格取得支援事業	病院	医看
	24	県単 振替	看護職員養成推進事業	看護職員養成施設の新設や定員増における課題解決に向けた協議会を設置し、看護職員養成施設の設置等を推進する。	1,880		1,880			1,880	看護職員養成推進事業	県	医看
	25	国補 振替	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所に運営費の一部を補助し、看護職員の確保を図る。	66,235		66,235			66,235	看護師等養成所運営費補助金（基金）	看護師等養成所	医看
	26	県単 振替	看護学生修学資金貸付金（臨時貸与）	看護学生に対し修学資金を貸与し、高校卒業生等の進学対策を推進するとともに、看護職員の県内就業・定着を促進する。	100,875	63,495	57,900			57,900	看護学生修学資金貸付金（臨時貸与）	県	医看
	27	継続	ナースセンター強化事業	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	19,263		19,263			19,263	ナースバンク事業	県看護協会	医看
					7,000		7,000			7,000	看護職員再就業支援強化事業		医看
	28	国補 振替	看護職員就労環境改善支援事業	看護職員の就労環境改善を図るため、新たに短時間勤務を制度化する医療機関に対し、補助する。	4,290		4,290			4,290	看護職員就労環境改善支援事業（基金）	病院	医看
	29	国補 振替	院内保育事業補助金	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	50,349		50,349			50,349	院内保育事業補助金（基金）	病院等	医看
	30	国補 振替	小児救急医療支援事業	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。	7,571		7,571			7,571	小児救急医療支援事業	病院	医薬
	31	国補 振替	小児救急医療電話相談事業	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。	21,238		21,238			21,238	小児救急医療体制整備事業	民間企業	医薬

区分	No	国補県単新規継続	基金計画事業名	事業内容	H31国要望予定額	うち後年度負担額	H31県計上額	基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	県予算細事業名	事業主体	担当課名
Ⅳ	32	国補振替	看護教員養成講習会事業	看護教員養成講習会の県内開催費用を負担する。	12,647		12,647			12,647	看護教員養成講習会事業	県看護協会	医看
	33	継続	看護職員県内定着強化事業	病院等が協働し、看護職員の県内でのスキルアップができる環境整備及び就業支援に向けた仕組みづくりを進め、本県の看護の魅力を向上させるとともに、看護職員の県内定着の強化を図る。	791		791			791	看護職員県内定着強化事業	病院等	医看
	34	継続	母体急変時初期対応の整備・強化事業	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会を行う。	2,565		2,565			2,565	母体急変時初期対応の整備・強化事業	県産婦人科医会	健対
	35	国補振替	看護師勤務環境改善施設整備事業	ﾅｰｽｽﾃｰｼｮﾝ等の新築、増改築、改修に対する補助（1/3） 基準額：159,900円/㎡　基準面積：50㎡/看護単位	0			2,741	H30	2,741	看護師勤務環境改善施設整備事業補助金	病院等	医看
	36	国補振替	看護師等養成所設備整備事業	看護師等養成所の新設に係る設備整備への補助（1/2） 基準額：13,722千円/施設	6,861		6,861			6,861	看護師等養成所初度設備整備事業補助金	看護師等養成所	医看
	37	継続	地域医療対策協議会事業	地域医療対策協議会における検証、調整費用を負担する。	1,669		1,669			1,669	地域医療対策協議会事業	県	医看
	38	新規	女性医師総合支援事業	子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。	4,000		4,000			4,000	女性医師サポート事業	県医師会	医看
	小計				653,934	187,980	486,474	56,017		542,491			
	区分Ⅰ（再掲）				1,115,279	0	1,115,279	61,675		1,176,954			
	区分Ⅱ（再掲）				41,596	0	41,596	0		41,596			
	区分Ⅳ（再掲）				653,934	187,980	486,474	56,017		542,491			
	総　　計				1,810,809	187,980	1,643,349	117,692		1,761,041			

地域医療介護総合確保基金【介護分】の積立及び執行状況について

【事業区分】
Ⅲ:介護施設等の整備に関する事業
Ⅴ:介護従事者等の確保に関する事業

単位：千円

	事業区分	積立額（配分額）	執行（予定）内訳			基金残（未計画額）（執行予定がないもの。）
			執行済額（H27～H30年度）	当年度執行予定額（H31年（2019年）度）	後年度負担額（2020年度以降に執行予定のもの）	
27（当初分）	Ⅲ	2,235,850	1,256,008	0	979,842	0
	Ⅴ	78,648	77,890	0	758	0
	計	2,314,498	1,333,898	0	980,600	0
27（補正分）	Ⅲ	3,830,384	161,221	537,642	3,131,521	0
	Ⅴ	308,000	123,161	0	184,839	0
	計	4,138,384	284,382	537,642	3,316,360	0
28	Ⅲ	2,558,302	1,866,832	426,602	264,868	0
	Ⅴ	114,607	74,580	0	40,027	0
	計	2,672,909	1,941,412	426,602	304,895	0
29	Ⅲ	2,456,561	1,541,408	298,968	616,185	0
	Ⅴ	99,345	43,627	0	55,718	0
	計	2,555,906	1,585,035	298,968	671,903	0
30	Ⅲ	961,638	552,108	409,530	0	0
	Ⅴ	106,947	106,947	0	0	0
	計	1,068,585	659,055	409,530	0	0
小計（累計）	Ⅲ	12,042,735	5,377,577	1,672,742	4,992,416	0
	Ⅴ	707,547	426,205	0	281,342	0
	計	12,750,282	5,803,782	1,672,742	5,273,758	0

31	Ⅲ	1,972,222	0	1,972,222	0	0
	Ⅴ	225,856	0	225,856	0	0
	計	2,198,078	0	2,198,078	0	0

※１　執行済額は、H27～H30年度に執行した実績額である。（ただし、H30年度決算が確定していないため、今後執行済額の大きな変動があり得る。）
※２　当年度執行予定額は、H31年（2019年）度に執行予定としているもの。（現時点での基金計画規模であり、実際になされる内示と大きく乖離が生じる可能性がある。）
※３　後年度負担額は、2020年度以降に執行予定としているもの。
※４　基金残（未計画額）は、H27～H30年度までに配分した基金のうち、今後執行する具体的な計画がない金額であるが、内示割れ等において事業実施にあたっての財源とする予定である。

H31地域医療介護総合確保基金【介護分】事業一覧（H31当初予算）

（単位：千円）

No	新規 継続	事業名 （県細事業ベース）	事業内容	H31国要望 予定額	うち H31基金 計上額	うち 基金残使用 予定額	（基金残使 用年度）	H31当初 予算額	事業主体	担当課
1	継続	【介護人材確保推進事業】 介護人材確保対策会議	介護関係団体、有識者、行政などにより、介護人材確保対策を検討	851	851			851	県	高齢福祉保健課
2	継続	【介護人材確保推進事業】 新潟県介護事業所トリプルアップ宣言事業 ＜H29新規継続＞	介護事業所の人材育成や処遇改善などの取組を「見える化」して介護職場のイメージアップを図る	240	240			240	県	高齢福祉保健課
3	継続	【介護人材確保推進事業】 介護の魅力情報発信事業（学校訪問） ＜H28新規継続＞	若い世代の人材確保の推進を目的として、学校訪問を通じた普及啓発等に係る取組を行う	6,202	6,202			6,202	県	高齢福祉保健課
4	継続	【介護人材確保推進事業】 介護の魅力情報発信事業（介護技術コンテスト） ＜H28新規継続＞	介護職員が介護技術を発表し表彰することにより職員のモチベーションアップと県民への介護理解を深めてもらう	6,323	6,323			6,323	県	高齢福祉保健課
5	継続	【介護人材確保推進事業】 介護の魅力情報発信事業（職場PR動画） ＜H28新規継続＞	介護職場への就職を考えている人向けに介護事業所がPR動画を作成する取組を支援	6,000	6,000			6,000	法人	高齢福祉保健課
6	新規	全国産業教育フェア新潟大会介護技術コンテスト 〈H31新規〉	全国から実業系高校が集まり、日頃の学習で習得したことを披露する。その中で、福祉系高校が集まり「介護技術コンテスト」を開催し、来場者へ福祉の仕事のPRを行い就業促進につなげる	643	643			643	県	高齢福祉保健課
7	継続	【介護人材確保推進事業】 介護の魅力情報発信事業（職場体験）	介護の仕事に関心を有する者に対する職場体験機会の提供	4,088	4,088			4,088	県	高齢福祉保健課
8	継続	【介護人材確保推進事業】 介護人材マッチング支援事業	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、円滑な就労定着を支援（H29より情報発信を強化・拡充）	39,053	39,053			39,053	県	高齢福祉保健課
9	新規	介護助手確保支援事業 〈H31新規〉	元気な高齢者や主婦層などの介護未経験者が介護に関する基本的な知識を学ぶことができる「介護に関する入門的研修」や広報、就職フェアを実施し、介護分野への参入のきっかけを作る	11,773	11,773			11,773	県	高齢福祉保健課
10	継続	【介護人材確保推進事業】 キャリア形成訪問支援事業	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上のため、介護事業所が実施する研修経費を助成	12,945	12,945			12,945	養成校等	高齢福祉保健課
11	継続	【介護人材確保推進事業】 現任者向け資格取得支援事業 ＜H28新規継続＞	現任者向けの資格取得費用の支援	13,333	13,333			13,333	介護事業所	高齢福祉保健課
12	継続	【介護人材確保推進事業】 介護事業所ネットワーク化推進事業 ＜H30新規継続＞	小規模事業所がネットワークを構築し、人材確保・育成やキャリアアップの取組の拡大を図るための事業を支援	8,676	8,676			8,676	法人等	高齢福祉保健課

No	新規継続	事業名（県細事業ベース）	事業内容	H31国要望予定額	うちH31基金計上額	うち基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	事業主体	担当課
13	新規	一般・中堅職員向け研修事業 〈H31新規〉	介護事業所の一般から中堅職員を対象に、次世代リーダー、リーダー候補者を育成するため、リーダーの役割やスタッフの指導方法などを学ぶ研修を行う。	1,975	1,975			1,975	県	障害福祉課
14	新規	管理者・中堅職員向け研修事業 〈H31新規〉	介護事業所の管理者や中堅職員を対象に、職場の環境改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行う。	2,279	2,279			2,279	県	高齢福祉保健課
15	継続	【介護人材確保推進事業】 処遇改善加算アップグレード支援事業（介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援） ＜H29新規継続＞	介護キャリア段位におけるアセッサー講習の受講経費の助成を行う	400	400			400	介護事業所	高齢福祉保健課
16	継続	【介護人材確保推進事業】 処遇改善加算アップグレード支援事業（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度導入支援） ＜H29新規継続＞	新人職員育成プログラムを活用するなどにより介護事業所の新人職員の育成の取組を支援する	4,000	4,000			4,000	介護事業所	高齢福祉保健課
17	新規	介護実習・普及センター運営事業 〈一財事業からH31基金事業へ〉	①高齢者介護に関する知識・技術習得促進事業 ②介護実習・普及センター運営委員会の設置	9,776	9,776			9,776	県	高齢福祉保健課
18	継続	生活支援サービス新規参入者養成事業	①訪問型サービス従事者の養成研修 ②移動、配食サービス従事者等の養成研修	1,800	1,800			1,800	県	高齢福祉保健課
19	継続	【たん吸引等実施従事者養成事業】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業	②喀痰吸引等研修（第三号研修）	5,501	5,501			5,501	県	障害福祉課
20	継続	介護職員等喀痰吸引ケア能力養成事業	①喀痰吸引等研修（第一号、第二号研修）登録研修機関の支援、指導者講習	2,043	2,043			2,043	県	高齢福祉保健課
21	継続	主任介護支援専門員等資質向上研修事業 ＜H28新規継続＞	①実習指導者事前研修 ②地域同行型研修指導者育成研修 ③アセスメント研修	1,374	1,374			1,374	県	高齢福祉保健課
22	継続	認知症介護研修事業	ア 認知症対応型サービス事業管理者研修 イ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ウ 認知症対応型サービス事業開設者研修 エ 認知症介護基礎研修	7,446	7,446			7,446	県	高齢福祉保健課
23	継続	認知症地域医療支援事業	・かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 ・認知症サポート医フォローアップ研修事業 ・認知症サポート医養成研修事業 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 ・認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業	6,864	6,864			6,864	県	高齢福祉保健課
24	継続	認知症ケア人材育成事業補助金	認知症に係る人材育成事業について、政令市の実施分に対する補助 ①かかりつけ医②ｻﾎﾟｰﾄ医養成③病院医療従事者④認知症介護研修	1,142	1,142			1,142	県	高齢福祉保健課

No	新規継続	事業名（県細事業ベース）	事業内容	H31国要望予定額	うちH31基金計上額	うち基金残使用予定額	（基金残使用年度）	H31当初予算額	事業主体	担当課
25	継続	地域包括支援センター職員等研修事業	地域包括支援センター職員等への研修	894	894			894	県	高齢福祉保健課
26	継続	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 ＜H28新規継続＞	市町村が実施する地域支援事業の制度設計及び人材の育成・資質向上を総合的に支援する	18,495	18,495			18,495	県	高齢福祉保健課
27	継続	市民後見推進事業	市民後見人の養成研修、組織体制の構築、活動支援等に対する市町村補助	8,690	8,690			8,690	市町村	高齢福祉保健課
28	継続	介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業	リハビリ専門職（OT、PT、ST)の指導者育成研修	1,750	1,750			1,750	県	高齢福祉保健課
29	継続	介護ロボット導入支援補助金 ＜H28新規継続＞	「介護ロボット」導入経費に対する補助	40,800	40,800			40,800	介護事業所	高齢福祉保健課
30	継続	介護ロボット導入支援事業 ＜H28新規継続＞	「介護ロボット」導入支援セミナー	500	500			500	県	高齢福祉保健課
小計（介護従事者確保分）				**225,856**	**225,856**	**0**		**225,856**		
31	継続	高齢者福祉施設整備事業補助金 （地域密着型施設整備事業）	小規模な特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなど、地域密着型サービス施設の整備に対する補助、既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修	1,561,722	1,561,722	1,091,042	H27～H30	2,652,764	市町村	高齢福祉保健課
32	継続	高齢者福祉施設開設等支援事業補助金	施設等の開設時に必要な初度経費に対する補助	410,500	410,500	581,700	H27～H30	992,200	市町村	高齢福祉保健課
小計（介護施設等整備分）				**1,972,222**	**1,972,222**	**1,672,742**		**3,644,964**		
合計				**2,198,078**	**2,198,078**	**1,672,742**		**3,870,820**		